

原発事故被害とジェンダー — 低認知被災地からの報告

清水 奈名子

低認知被災地における原発事故被害

2019年6月15、16日の週末、筆者はアンケートと聞き取り調査を行うために、栃木県那須塩原市に出かけた。この2日間、民間団体である「関東子ども健康調査支援基金」（本部：茨城県常総市）が行う甲状腺エコー検査の会場で、受検者やその保護者を対象に、なぜ検査を受けたいと考えるのか、今後どのような支援が必要か等について調査することが目的であった。

2014年から毎年実施しているこの調査で、甲状腺エコー検査を受けた理由として、最も多くの回答者が選ぶ選択肢は「2011年3月の原発事故の時に受けた放射線の健康への影響が心配なため」であり、その割合は毎年回答者の8割を超えている（5頁図1）。

読者のなかには、なぜ栃木県で甲状腺検査を行っているのかと思う方がおられるかもしれない。全国的には十分に知られていないが、東京電力福島第一原子力発電所事故（東電福島原発事故）による放射能汚染は、福島県境を越えて広域にわたる汚染をもたらした。文部科学省が発表した汚染範囲を示すマップを見ると、福島県の南隣に位置する栃木県の汚染は、宮城県、茨城県などの隣接県と同様に深刻な被害をもたらした。ところが、こうした被害は十分に認知されてこなかったことから、栃木県をはじめとする福島周辺地域は、東電福島原発事故の「低認知被災地」と呼ばれている。

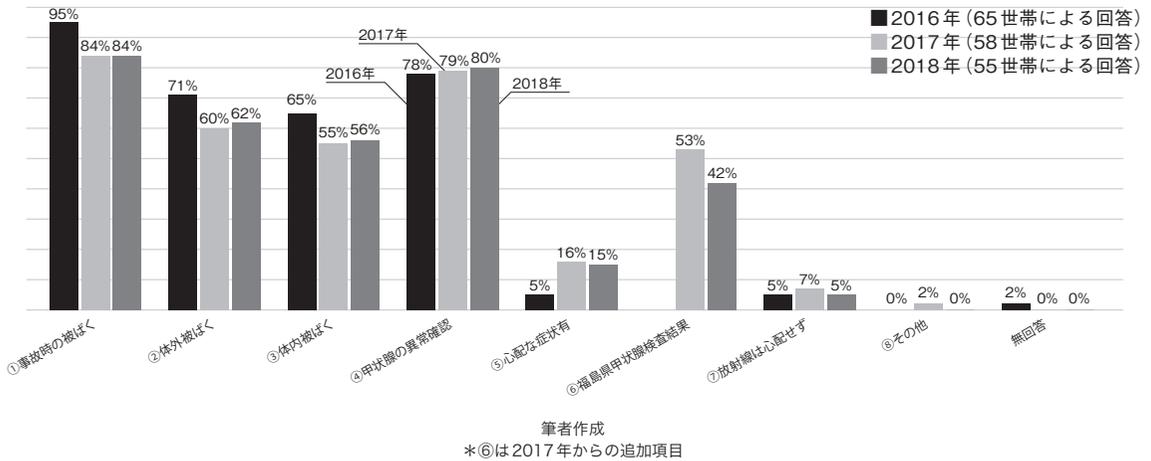
低認知被災地の特徴とは、茨城県を対象に研究している原口弥生によれば、「社会的認知度が低く、また制度的にも被災地として十分に取扱われていない」¹⁾ことにある。実際に、福島県で行われている規模での除染や健康調査は低認知被災地では実施されておらず、住民たちは原発事故後の被害に「自己責任」で向き合わなくてはならない状況に置かれてきた。

栃木県での子育て世代へのアンケート調査

放射能汚染を受けた住民たちは、もちろん放射能汚染による被害を黙認してきたわけではなかった。筆者が暮らす栃木県においても、一部の住民たちは自らの手で勉強会や意見交換会を開催し、専門家の助力を得ながら空間線量率や食品等の測定を行い、具体的なデータを集めて行政に提供し、対策を求めてきた。

筆者が栃木県の放射能汚染問題に関するアンケートや聞き取り調査を行うきっかけを作ったのも、こうした自主的な対策を行っていた住民の一人、Aさんであった。彼女は栃木県のなかでも汚染が深刻な地域に暮らしており、事故当時は幼稚園に通う子どもを育てていた。そのお子さんは2011年4月から地元の小学校に進学したのだが、放射能汚染から子どもたちを守るために必要な測定や除染が行われないうまま、学校が再開される状況に危機感を覚え、学校に対策を求めて働きかけ

〈図1〉甲状腺エコー検査を受けた理由（複数回答）



たり、自治体に提出する要望書に署名を集める活動を行っていたのである。

しかし、Aさんが行政に対して対策を訴えても、「心配しているのはあんだだけだ」と反論されて、相手にされないという経験を何度もしたという。確かに子どもたちの保護者の間でも、原発事故の話題は日常会話のなかで出ていなかった。しかし原発事故については話しにだけで、本当は心配だと思っている親は多いのではないかと考えたAさんは、筆者に子育て世代を対象にしたアンケート調査を提案したのである。

Aさんからの提案を受けて、2012年に那須塩原市内の幼稚園・保育園（1園ずつ）の保護者を対象に筆者が実施したアンケート調査では、245世帯からの回答が得られた（回収率約53%）。普段の会話では「原発事故の影響が心配」といった話題は出ていなかったにもかかわらず、回答者のうち実に94%が、「震災後の子育てに心配なことがある」と回答したのである。

そこで、より多くの子育て世代にアンケート調査を行うべく、2013年には那須塩原市と那須町にある全ての公立の保育園、幼稚園（22園）、そして協力を申し出た一部の私立幼稚園（16園）を対象に調査を実施したところ、今度は2,202世帯から回答を得ることができた（回収率約68%）。その結果、外部被ばく、内部被ばくのどちらについても、被ばくによる子どもへの健康影響を「大いに不安

である」「やや不安である」と回答した保護者は、8割を超えていることが明らかになった（6頁表1-1、1-2）。

また、現在は知っている原発事故や放射性物質に関する知識や情報が事故当時にあったら、事故当時の行動は変わっていたかどうかをたずねたところ、「変わっていた」が21.5%、「たぶん変わっていた」が41.6%で、合計すれば6割を超えている（6頁表1-3）。事故当時に栃木県も汚染されているとの情報が無く、子どもたちを最も線量の高い時期に適切に防護することができなかったことを悔やんでいる保護者が少なくないことが、読み取れたのである。

原発事故とジェンダーへの注目

さらにこの2,202世帯から回収したアンケートの回答者の属性をみると、90.5%が女性であり、20代～30代が98%以上となっていることから、回答者の多数は子どもの母親であると推定される。アンケート項目のうち、「放射性物質への対応を巡って女性・母親の声が十分反映されていない」という項目については、「そう思う」が25.7%、「どちらかと言えばそう思う」が35.6%であり、合計すると6割を超えていた（6頁表1-4）。対策を訴えてもなかなか相手にされない、というAさんの体験から考えついた項目であったが、同じような経験をした女性が少なくなかったことが推測できる。

〈表1〉栃木県北の乳幼児保護者へのアンケート調査結果

(回答の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある)

1-1 設問:「外部被ばくが子どもの健康に及ぼす影響について、現在不安を感じていますか」

回答の選択肢	大いに不安である	やや不安である	あまり不安ではない	ほとんど不安ではない	無回答
回答の割合	31.9%	51.7%	13.2%	3.1%	0.1%

1-2 設問:「内部被ばくが子どもの健康に及ぼす影響について、現在不安を感じていますか」

回答の選択肢	大いに不安である	やや不安である	あまり不安ではない	ほとんど不安ではない	無回答
回答の割合	36.9%	48.4%	11.2%	3.3%	0.2%

1-3 設問:「原発事故や放射性物質に関する知識や情報が事故当時あったら、事故当時の行動は変わっていたと思いますか」

回答の選択肢	変わっていた	たぶん変わっていた	たぶん変わらない	ほとんど変わらない	無回答
回答の割合	21.5%	41.6%	22.2%	13.8%	0.9%

1-4 設問:「放射性物質への対応を巡って、女性・母親の声が十分反映されていない」

回答の選択肢	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
回答の割合	25.7%	35.6%	19.3%	16.9%	2.5%

筆者作成

こうしたアンケート調査結果を論文等で発表する前に、回答者にまず結果を伝えたいと考えた筆者は、2013年秋に回答者を対象としたアンケート結果報告会を開催することにした。調査を行った地域の公民館を会場として予約し、調査に協力をしていただいた38園全てに報告会の案内を送付したうえで、どれだけの人が会場に足を運んでくださるだろうかと思いながら開催した記憶がある。ところが蓋を開けてみると、来場者数は十数名とわずかであり、回答者が2,000人を超えたので、数十名から100名程度は来場するのではと考えていた筆者の予想は、大きく外れることになった。

しかしより強い衝撃を受けたのは、報告会が終わった後に会話を交わした来場者の女性の次のような言葉であった。30代と思われる女性2名が連れ立って筆者に話しかけたのだが、その1人が「この報告会に出かけると夫に言うと思われると怒られるので、一緒に来場した友人の家に行くことにして来ました」と語ったのである。原発事故とその結果発生した放射能汚染による影響を心配している妻が、その想いを語ろうとしたり、または行動に移そうとする際に、配偶者から非難を受けることについても心配しなくてはならないという現実があることを、突きつけられたのである。

この時の経験が現在に至るまで、原発事故とジェンダーの関わりについて考えることを筆者に促してきた。他にも報告会に行きたいと思ってい

ても行けなかった人がいたのではないか。そもそもアンケートに回答することも家族の目を気にして難しかった人がいたのではないか。原発事故被害について、日常会話では話題にならないのは、心配をしていないからではなく、特に女性たちが話しぶらざらざらと感じているからではないだろうか。

原発事故被害の「話しぶらざらざら」とジェンダー

こうした女性たちが抱える原発事故被害についての「話しぶらざらざら」は、言うまでもなく栃木県に限られた問題ではない。2016年に福島県の二本松市において開催された国際会議の際にも、「話しぶらざらざら」が話題になったことがあった。福島県外から参加した関係者が、「原発事故被害について話したからといって、逮捕されるわけでもないのに、なぜ話せないというのか」と疑問を呈したのに対して、福島県内に暮らす子育て世代の女性が、「原発事故被害をめぐる認識の違いが原因で、夫から離婚を申し渡された女性もいるのです。女性たちにとって簡単に話せる問題ではない」と訴えていた光景が、強く印象に残っている。

また、筆者は福島県から栃木県に避難をしている女性たちにも、2012年から現在に至るまで聞き取り調査を行ってきたが、「女が政治に口を出すな」という文化がいまだに残っていると感じる女性が多く、政治や社会問題について女性たちが話しくい雰囲気がある、という話を繰り返し聞いて

てきた。インフルエンザやPM2.5が健康に与える影響は心配だ、と話題にできるが、放射能汚染となると急に話しづらくなる、という話もしばしば耳にした。

また女性たち自身も、放射能汚染が子どもや自分自身の健康に影響を与えるのではないかと不安を覚えつつも、「専門的なことはわからないから、口を出してはいけないのではないか」「政府や専門家が言うことに反論できるだけの知識や学歴は自分にはないから」といった理由から、不安を口にすることができないと感じている。それでも敢えて、子どもが通っていた幼稚園や小中学校に測定や除染をするなどの対策を求めたとしても、「ヒステリーなママの戯言^{ざれごと}」扱いをされて適切に対応されなかったという経験も、複数の福島県からの避難者、そして栃木県の住民の両方から聞いてきた。ある女性は、仕方がないので、夫に同じ要望を幼稚園に伝えてもらったところ、自分の時には相手にされなかったのに、夫が訴えたと応接室に通されて園長先生が対応に出てきたという経験をしたという。

日常の中のジェンダー抑圧問題

このように、女性たちが原発事故被害について「話しづらさ」を抱えている状況は、事故被害が過小評価されたり、深刻な状況が続いている被害が見えにくくなるが故に問題である。栃木県で行った聞き取り調査では、原発事故前にはなかった体調不良が事故後の子どもたちに表れているのを実際に目にしていたのは、育児などのケア労働を主に担っていた女性たちであった。そうした実体験に基づいた不安から、栃木県においても健康影響を調べるための甲状腺エコー検査を保護者たちの一部が要請してきたが、日光市や塩谷町などの一部を除いては実現していない。

その理由のひとつは、日本社会において、国政から都道府県、市区町村、自治会レベルにいたるまで、女性たちの政治参加率が極めて低い故に、政治的な意思決定過程にその意見が反映されにくいという問題である²⁾。原発事故以前から続く、ジェンダーに基づく日常的な差別や抑圧の問題が、原発事故の被害をより深刻化させていくこ

とが懸念されよう。

同時に留意すべきは、男性たちもまた原発事故対応に際して「特攻精神で」「男らしく危機に立ち向かう」ことを期待され続け、不安や恐怖を表現することができないまま抑圧されてきた問題である³⁾。男性たちが受けてきた抑圧の一部が、不安を語る妻への非難といった形で「委譲」されていく問題も、聞き取り調査のなかから見えてきている。被害者が語りにくいと感じる原発事故被害の実態について検証するうえで、こうした日常のなかに埋め込まれたジェンダーに基づく抑圧の構造に目を向ける必要がある。

謝辞：アンケート及び聞き取り調査に回答・協力して下さった皆様にお礼を申し上げます。なお本研究は、以下の助成を受けて実施されました。JSPS 科研費 16K12368 並びに同 17K12632。

〔注〕

- 1) 原口弥生(2013)「低認知被災地における市民活動の現在と課題：茨城県の放射能汚染をめぐる問題構築」日本平和学会編『平和研究40号：「3.11」後の平和学』早稲田大学出版部、9-39頁
- 2) 清水奈名子(2015)「意思決定とジェンダー不平等－福島原発事故後の「再建」過程における課題－」Fukushima Global Communication Programme Working Paper Series No.9
- 3) 吉田千亜(2019)「ルポ孤塁 一消防士たちの3.11」『世界』2019年3月号～連載中



しみずなな：宇都宮大学学術院国際学部准教授。国際基督教大学大学院行政学研究科博士後期課程修了(学術博士)。国連安全保障体制の研究と共に、東電福島原発事故後の被害調査を進めている。近著に「被災者の健康不安と必要な対策」(淡路剛久監修『原発事故被害回復の法と政策』日本評論社、2018)など。